

「ギリシャの総選挙」で高まる不透明感（欧州）

1. 「ギリシャの総選挙」とは？

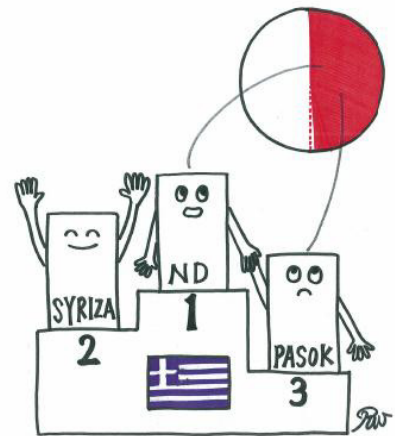
ギリシャでは5月6日に議会の総選挙が投開票されました。同国では昨年11月、財政緊縮などの構造改革の実現と議会の解散・総選挙を条件に暫定政権が発足していました。これは「全ギリシャ社会主義運動(PASOK)」と、「新民主主義党(ND)」という“2大政党”が、欧州連合(EU)や国際通貨基金(IMF)から支援を受けるために連立(解散前は計201議席)したものでした。しかし、暫定政権が国際的に合意した緊縮財政に対して多くの国民は不満を示し、6日の総選挙を前に、“2大政党”は苦戦すると予想されていました。

2. 選挙の結果

総選挙の結果、「PASOK」と「ND」の“2大政党”が獲得した議席(総数:300)は149と、過半数に達しませんでした。

第1党となったのは「ND」です。同党は、ギリシャの選挙ルールが第1党に自動的に与える50議席の「ボーナス」も加え、108議席となりました。しかし、第1党だった「PASOK」が41議席と議席を減らし、第3党へと転落したため、“2大政党”のみで連立政権を樹立することは不可能となりました。

一方、緊縮財政に反対する多くの少数政党が躍進しました。特に、ギリシャ支援の条件となっていた緊縮財政の見直しを公約とした「急進左派連合(SYRIZA)」が52議席を獲得し、第2党となりました。



3. 今後の展開

第1党となったNDには7日、組閣の権限が与えられましたが、サマラス党首は同日中に連立工作が不調に終わり、組閣を断念したと発表しました。これを受け、第2党、第3党が順に組閣を試みる(交渉期間は各党3日間)こととなります。しかし、今回は「緊縮財政を維持する“2大政党”」と「反対する少数野党」の構図が明確だったことから交渉の難航が予想され、金融市場では、上位3党ともに組閣に至らなかった場合に実施される「再選挙」も意識され始めました。また、近日中に組閣が実現した場合も、各党の公約・主張に隔たりがあるなか、政策面での合意形成がより難しくなると予想され、金融市場の新たな不安要因となりそうです。

今回の選挙を振り返ると、野党だけでなく、“2大政党”についても、緊縮財政を堅持する姿勢ではなく、選挙前には人気獲得のため、財政再建の達成目標の先送りや減税を公約に掲げました。総選挙を経てギリシャの改革・財政再建の推進力は後退したと言えます。EU・IMFなどから支援を滞りなく受けるには、6月中に財政緊縮法案を採決する必要がありますが、再選挙の可能性も浮上するなか、それまでに組閣・議会運営のめどが立つか、そして、これらの動きを支援側である他の欧州諸国がどう評価するかなどが、注目されるどころです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月07日【デイリー No.1,305】ユーロ圏の金融政策(5月)～政策金利を過去最低水準に維持～

2012年04月25日【キーワード No.823】欧州各国の「財政赤字」と「債務残高」(欧州)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社